



## 平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社  
 コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢羽田 弘

TEL 092-437-8944

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	3,004	0.7	45		0		33	
29年6月期第1四半期	2,984	11.3	162		233		173	

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 32百万円 ( %) 29年6月期第1四半期 172百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	6.98	
29年6月期第1四半期	36.33	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	12,989	533	4.1	111.42
29年6月期	12,917	606	4.7	126.74

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 533百万円 29年6月期 606百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		8.20		8.20	16.40
30年6月期					
30年6月期(予想)		8.20		8.20	16.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	20.4	530	15.0	400	13.2	150	245.1	31.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	5,204,500 株	29年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	30年6月期1Q	415,585 株	29年6月期	416,485 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	4,788,198 株	29年6月期1Q	4,782,287 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与 ESO P 信託口が所有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ<sup>1</sup>(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産等事業における新築マンション及び駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化の他、各種新規事業の収益改善等に注力してまいりました。

なお、アミューズメント事業において、所有不動産にて当初計画しておりました事業計画を変更、当該事業計画に要した地質調査及び建築設計等に生じた費用16,935千円を減損し、特別損失に計上しております。

以上の結果、売上高は3,004,439千円（前年同期比0.7%増）、営業利益45,352千円（前年同期は162,509千円の営業損失）、経常利益325千円（前年同期は233,645千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は33,433千円（前年同期は173,784千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

#### ①駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場の開発及びタイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化を引き続き実施してまいりました。

また、平成29年4月に「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」が完売したことに伴い、同月より組成した4物件の賃料を計上しております。

以上の結果、売上高は1,715,745千円（前年同期比1.5%増）、営業利益120,908千円（同34.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の駐車場数は777ヶ所（前年同期より12ヶ所増、前連結会計年度末より17ヶ所増）、車室数は31,568車室（前年同期より125車室増、前連結会計年度末より178車室増）となっております。

#### ②不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、当第1四半期連結会計期間においては、新築マンションの竣工はなく、既竣工物件である「トラストネクサス新緑野Ⅱ（山口県下関市）」の販売に注力、8戸の引渡を実施した結果、売上高333,071千円（前年同期比32.3%減）、営業損失22,571千円（前年同期は52,183千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新築マンション2棟「トラスト山里ヒルズ（沖縄県沖縄市、36戸、平成30年4月竣工予定）」、「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市、51戸、平成30年5月竣工予定）」の竣工を予定しております。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品であります「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、「トラストパートナーズ第6号（福岡市博多区）」及び「トラストパートナーズ第7号（宮崎県宮崎市）」が完売した結果、売上高426,790千円（前年同期は2,046千円の売上高）、営業利益64,910千円（前年同期は61,857千円の営業損失）となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は759,861千円（前年同期比53.9%増）、営業利益42,339千円（前年同期は114,041千円の営業損失）となりました。

#### ③ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業におきましては、前連結会計年度より広告戦略を転換、より効果的な広告手法を模索してまいりましたが、水素水全般に対するネガティブな報道の影響もあり、定期顧客数を伸ばさせることができませんでした。

以上の結果、売上高179,321千円（前年同期比57.2%減）、営業利益4,075千円（前年同期は158,740千円の営業損失）となりました。

なお、平成29年11月にはパウチタイプの天然発酵エキスを配合した水素水「糸島の健酵」の販売を開始、新規顧客の獲得を図ってまいります。

#### ④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」、「和楽の湯 下関せいらゆう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスターネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」の既存施設におきましては、来場者数が伸び悩む中、各種サービス内容の見直し等を実施、収益の確保に注力してまいりました。

また、平成29年7月に広島市西区にある複合商業施設L E C T内に創作和食店「彩然」をオープンいたしました。

以上の結果、売上高183,613千円（前年同期比9.4%減）、営業損失40,904千円（前年同期は12,163千円の営業損失）となりました。

⑤メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」及び「福岡信和病院」の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間より一般債権について貸倒実績率による貸倒引当金の計上を行い、12,232千円を貸倒引当金繰入額に計上いたしました。

以上の結果、売上高47,062千円（前年同期比0.3%減）、営業損失2,113千円（前年同期は5,661千円の営業利益）となりました。

⑥RV事業

RV事業につきましては、販売体制の構築を最優先課題として取り組んでまいりましたが、人材確保及び販売手法の確立に時間を要したこともあり、販売台数を伸ばすことができませんでした。

また、製造原価の低減に本格的に着手、生産工程の見直し及び材料費削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高50,208千円（前年同期比40.5%減）、営業損失46,336千円（前年同期は25,938千円の営業損失）となりました。

⑦その他事業

その他事業につきましては、警備事業等の既存事業の拡張に加え、新規事業の早期収益化に向けスキンケア商品「ミニュール」の顧客拡大、エコ関連商品の販売等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高68,626千円（前年同期比44.4%増）、営業損失33,337千円（前年同期は44,252千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して396,080千円増加し、7,680,307千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加163,711千円、仕掛販売用不動産の増加807,342千円であります。一方、主な減少要因は、販売用不動産の減少598,414千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して324,248千円減少し、5,309,067千円となりました。主な増加要因は、投資等その他の資産の増加13,331千円であります。一方、主な減少要因は土地の減少324,256千円、償却によりのれんが21,484千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,989,375千円となり、前連結会計年度末に比べ、71,832千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して266,133千円減少し、5,199,455千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加365,500千円であります。一方、主な減少要因は買掛金の減少331,338千円及び、流動負債その他の減少279,426千円であります。固定負債は前連結会計年度末と比較して411,218千円増加し、7,256,317千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加411,169千円であります。

この結果、負債合計は12,455,772千円となり、前連結会計年度末に比べ145,084千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して73,252千円減少し、533,603千円となりました。主な減少要因は、配当金の支払40,831千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上33,433千円であります。

この結果、自己資本比率は4.1%（前連結会計年度末は4.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました「平成29年6月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,195,513	1,359,224
受取手形及び売掛金	263,460	257,158
販売用不動産	1,047,373	448,959
仕掛販売用不動産	3,098,026	3,905,369
商品及び製品	164,020	121,618
原材料及び貯蔵品	63,771	61,069
仕掛品	20,961	54,644
その他	1,474,804	1,524,322
貸倒引当金	△43,706	△52,059
流動資産合計	7,284,227	7,680,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,389,348	2,397,674
土地	1,412,191	1,087,934
その他(純額)	712,722	723,790
有形固定資産合計	4,514,262	4,209,399
無形固定資産		
のれん	285,912	264,427
その他	98,363	87,131
無形固定資産合計	384,276	351,559
投資その他の資産		
その他	734,777	748,108
投資その他の資産合計	734,777	748,108
固定資産合計	5,633,316	5,309,067
資産合計	12,917,543	12,989,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	490,095	158,756
短期借入金	2,970,000	3,335,500
1年内返済予定の長期借入金	768,028	765,353
未払法人税等	69,381	22,695
賞与引当金	—	32,179
ポイント引当金	24,712	22,136
資産除去債務	4,330	4,330
返品調整引当金	380	316
受注損失引当金	1,046	—
その他	1,137,614	858,188
流動負債合計	5,465,588	5,199,455
固定負債		
長期借入金	6,078,911	6,490,080
株式給付引当金	10,149	8,740
退職給付に係る負債	43,679	44,653
資産除去債務	93,836	97,141
その他	618,523	615,701
固定負債合計	6,845,099	7,256,317
負債合計	12,310,687	12,455,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	165,835	91,570
自己株式	△203,078	△202,789
株主資本合計	609,840	535,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69	532
為替換算調整勘定	△2,915	△2,793
その他の包括利益累計額合計	△2,985	△2,260
純資産合計	606,855	533,603
負債純資産合計	12,917,543	12,989,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,984,459	3,004,439
売上原価	2,179,686	2,369,995
売上総利益	804,772	634,444
販売費及び一般管理費	967,281	589,091
営業利益又は営業損失(△)	△162,509	45,352
営業外収益		
受取利息	77	475
受取配当金	96	—
受取解約違約金	312	1,350
還付消費税等	6,355	—
その他	4,538	2,946
営業外収益合計	11,379	4,771
営業外費用		
支払利息	47,530	41,099
不動産特定共同事業分配金	26,621	—
その他	8,363	8,699
営業外費用合計	82,515	49,799
経常利益又は経常損失(△)	△233,645	325
特別利益		
固定資産売却益	1,511	—
特別利益合計	1,511	—
特別損失		
減損損失	3,809	17,039
固定資産除却損	972	—
特別損失合計	4,781	17,039
税金等調整前四半期純損失(△)	△236,914	△16,714
法人税、住民税及び事業税	10,406	10,770
法人税等調整額	△73,536	5,948
法人税等合計	△63,129	16,719
四半期純損失(△)	△173,784	△33,433
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△173,784	△33,433



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△173,784	△33,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,189	601
為替換算調整勘定	222	122
その他の包括利益合計	1,411	724
四半期包括利益	△172,372	△32,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,372	△32,709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	メディカルサービス事業	RV事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,689,653	493,719	419,188	202,726	47,208	84,445	2,936,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,426	6,679	1,565	538	—	265	10,474
計	1,691,079	500,398	420,754	203,264	47,208	84,710	2,947,416
セグメント利益又は損失(△)	184,078	△114,041	△158,740	△12,163	5,661	△25,938	△121,145

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	47,517	2,984,459	—	2,984,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,625	78,099	(78,099)	—
計	115,142	3,062,558	(78,099)	2,984,459
セグメント利益又は損失(△)	△44,252	△165,397	2,888	△162,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去107,294千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△104,421千円及び棚卸資産等の調整額14千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	メディカルサービス事業	RV事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,715,745	759,861	179,321	183,613	47,062	50,208	2,935,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,289	10,517	1,208	1,891	—	266	15,173
計	1,717,034	770,379	180,530	185,504	47,062	50,475	2,950,986
セグメント利益又は損失(△)	120,908	42,339	4,075	△40,904	△2,113	△46,336	77,968

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	68,626	3,004,439	—	3,004,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,594	80,768	(80,768)	—
計	134,220	3,085,207	(80,768)	3,004,439
セグメント利益又は損失(△)	△33,337	44,631	721	45,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去114,161千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,729千円及び棚卸資産等の調整額△710千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、資産の用途変更に伴い、温浴施設における地質調査及び建築設計等に生じた費用の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては16,935千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。